

# International Friendship

## カンボジア 歴史・地域調査に参加して

取材:石黒 太祐(総合政策学科3年)



2004年8月に始まり今回で第5次の調査。先史から古代にかけての三重土壘遺跡トロベアントナールの第3次測量。ターカエウ州キリヴォン郡・トリアン郡・アンコーボレイ郡、コムポート州バンテアイメアス郡における古代宗教遺跡・碑文・プレアンコール碑文発見地点周辺等踏査・実測。私は今回主に測量班として参加。

「午前7時。GPSナンバー-0465137-1210 189。標高5m。我々は北西に向かっている。気温32度...」車は砂埃を上げている。地図とコンパスで現在地点を確認し、窓の外に広がる景観を目に映す。そうして地図は立体となり、コンパスが我々を導く。車は目的地へと向かう。

トロベアントナールに到着。測量器具で土壘、水田を実測。それを基に500分の1の地図を作成していく。畦道、田畑など、確認しながらひとつひとつ描いていく。どれだけ機械化が進もうとも、人間にしか表現できないものがある。

変わりやすい天気。雨季の時期、スクールが訪れたらその度にマンゴーの木の下で雨宿り。ふと足元に目をやればそこにはしっかりと実ったマンゴーの果実が落ちていて、手に取るとずしりと重みを感じた。昔ボル・ポト時代にこの辺りで「治療」が行われた。それ以来このマンゴーの木は赤い果

実を实らせるという。ふいにマンゴーの木の葉から洩れた光が射すのに気づいて私は立ち上がり、ま

た作業に戻った。そして日が暮れるまでそれを繰り返す。薄暗くなっていく空が山を包み、風が吹く。水田は夕陽をゆめめかせる。荷物を引く牛車、その後を追って歩いた。宿舎に戻り夕食をとる。テーブルを囲んで一日の疲れを癒し、充実感に浸る。カンボジアの学生と談笑し、友情を確かめる。その後今日の反省、議論をし明日に備える。「今何処にいるのだろうか」それを知ることの重要性を学んだ。自分の現在地を知る術は何も地図やコンパスに限らない。所得、学歴、趣味・嗜好なども確認する道具となる。時として地図は政治的、作作的であるように、それらは常に不変的・絶対的なものではない。また、測量ではどんなに精巧であっても誤差は生じる。日常生活においても我々は偏見という誤差を持っていると認識し、それを小さくする努力をしつつ現在地をいつも確認すること。そしてまた特定地域の地図や広域を網羅した航空写真、地図の縮図が用途に応じて違うように、目的に合わせて使い分ける。そうすれば次に目指す位置、夢、理想、目標へと向かうことができる。自分の位置を確認すること、それはこの世の中で強く、そしてしっかりと地を踏みしめて生きていけるのだと思う。「午前7時15分。GPSナンバー-0459...」先はまだ、見えない。



## Nanzan Square paradiseの木

名古屋キャンパスのN棟正面入口前に、「paradiseの木」と呼ばれる噴水がある。円の中心に立つ支柱は、円の中央を示し、キャンパスが楽園(paradise)でなければならないことを宣言している。キャンパスは、理想を育む場、信じる夢を膨らませる場なのである。

# 私の研究

## “後発性の利益”の実現に向けて

林 尚志

ご存知のように、近年、タイや韓国、中国などの「東アジア地域」はめざましい発展を遂げていますが、開発経済学分野でも「なぜ、東アジアは急速に発展できたのか」という問いが注目されてきました。従来、「貧困のもとでは不利な条件が重なり「悪循環」に陥りやすい」という「貧困の罠」が指摘され、その脱出のあり方を探ることが重要な課題であったからです。そして東アジアの経験から、「「罠の脱出」には「後発性の利益」が遅れて出発した国は、先発国が蓄積した知識や技術を利用できる」の実現がポイントとなる」と考えられるようになりました。これらの国々が、繊維や家電、IT機器などで先進国からの技術移転を進め、輸出や雇用に拡大しながら発展したことや、そ



はやし・たかし 経済学部経済学科助教授 専攻分野は「開発経済学」。長期研究テーマは「アジアの経済発展と海外直接投資」。主な論文は「型vs. 型モデルの再考:日米メーカーアジア子会社における取り組みから」(国際ビジネス研究学会年報, 2005年)など。担当科目は「開発経済学」など。

# 私のクラス

## 現実社会との接点で行う実践的教育

石川 良文

私が担当する科目は、必修科目である「総合政策入門」から専門的な知識を学ぶ「都市環境論」まで多様ですが、総合政策学部の特色である「総合政策プロジェクト研究」も担当しています。この授業は、いわゆるゼミナールに相当するものですが、私はこの授業を「総合政策学部で学んだことの集大成」として考えています。そのため、これまでの授業で身につけた知識や方法を基に、実践的な問題を設定し、調査し、結論を導く授業を行っています。私の総合政策プロジェクト研究は、3年次には学術研究としての専門知識をさらに深める授業を行い、4年次では各学生が卒業研究を進めますが、3年次ではこれ以外に実社会の問題に対するグループ研究も行います。

今年度は、キャンパスがある瀬戸市をフィールドとして、瀬戸市役所と共同で「瀬戸市環境基本計画」の見直し作業を進めており、行政の計画づくりを支援しています。行政にとっては、計画づくりに必要な資料が手に入り、学生にとっては実際の社会で起こっている問題に対して行政と共に学ぶながら取り組むことができ、双方に有益なものとなっています。具体的には、アンケート調査やデータ分析による瀬戸市の環境特性の検討、政策検討のため

の際、日本企業などが行う「直接投資」(海外投資活動のうち、主体的な経営参加を目的とするもの)が大きな役割を果たしたことが明らかとなってきています。

このような中、開発経済学では、(1)直接投資はどう行われ、後発性利益の実現にいかなる役割を果たすのか、(2)直接投資の活用にあたり、途上国はどのような政策を進めるべきなのか、等の議論がつづいています。私も、日本企業の直接投資に注目しながら、彼らが技術移転や人材育成で果たす役割について研究を進めてきました。最近では、インドなど後発国の追い上げや、華僑系/地場系企業が台頭する中、アジアに進出した日本企業にとって「活動内容の高度化」を進めることが喫緊の課題となっています。従来、「日本企業は、高度技術の移転や現地人材の登用に消極的」と言われがちでしたが、最近では、「長期定着性」という日本企業の特徴と、「流動可能性」という現地の特徴」の両者に配慮した興味深い取り組みがみられます。これらの動きに注目しながら、さらに研究を深めたく思っています。



はやし・たかし 経済学部経済学科助教授 専攻分野は「開発経済学」。長期研究テーマは「アジアの経済発展と海外直接投資」。主な論文は「型vs. 型モデルの再考:日米メーカーアジア子会社における取り組みから」(国際ビジネス研究学会年報, 2005年)など。担当科目は「開発経済学」など。



の市民ワーキングへの参加などを行っています。瀬戸市では、近隣6大学との連携を図るため、「大学コンソーシアムせと」という組織をつくり、様々な事業を行っています。この私たちが行っている行政の計画づくりの支援は、その事業の一つとしても位置づけられています。学生は、実社会で起こっている問題に対して、もっと役に立ちたいと考え、授業以外の時間を設定し、調査し、結論を導く授業を行っています。私の総合政策プロジェクト研究は、3年次には学術研究としての専門知識をさらに深める授業を行い、4年次では各学生が卒業研究を進めますが、3年次ではこれ以外に実社会の問題に対するグループ研究も行います。



いしかわ・よしふみ 総合政策学部総合政策学科助教授 専攻分野は「環境政策学・地域経済学」。長期研究テーマは「都市環境政策の経済評価」。主な著書は「国際開発を考える-メカイベントの政策学-」(共著、見洋書房, 2005年)など。担当科目は「都市環境論」、「総合政策論」、「環境行政論」など。

# Special Events

## 総合政策学部秋学期入学卒業式

2006年度総合政策学部秋学期入学卒業式を8月5日、瀬戸キャンパス会議室1にて行い、外国人留学生10名(男子学生4名、女子学生6名)の卒業生を社会へと送り出した。

2006年度卒業生の出身国はアジア5カ国(中国・タイ・マレーシア・台湾・ミャンマー)で、当日は卒業生の家族も多数参加した。



# Information

## 後援会定例評議員会開催

在学生の父母により構成される「南山大学後援会」の定例評議員会が、6月24日、理事・評議員75名の出席のもと、栄の名古屋ガーデンパレスで開催された。

後援会は、大学との共催による父母の集い、後援会会員への印刷物作成・送付、教育・研究活動支援を通じて、大学の教育目的達成に支援を続けている。主な決定事項は次のとおりである。

- 1. 2005年度事業報告および決算の承認
- 2. 役員を選任
- 3. 2006年度事業計画および予算の承認

後援会Webページ <http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kouenkai/index.html>

科目	2005年度決算	2006年度予算
収前期繰越金	5,906,228	10,563,412
入会金	2,256,000	2,287,000
入会費	173,520,000	175,315,000
積立金利息	94,703	100,000
基金運用利息	1,038,118	1,088,499
合計	182,815,049	189,353,911
支出の部		
一般経費費助成金	160,000,000	174,000,000
後援会活動費行事費	1,332,697	1,668,000
後援会活動費就職活動助成費	916,664	1,200,000
後援会活動費広報費	4,311,650	4,250,000
後援会活動費事務費	652,508	866,000
課外活動助成基金積立	4,000,000	4,000,000
課外活動助成基金積立利息	652,426	698,950
専攻対策基金積立利息	385,692	389,549
予備費	0	400,000
次期繰越金	10,563,412	1,881,412
合計	182,815,049	189,353,911

備方	貸方
課外活動助成基金	71,210,038
専攻対策基金	38,954,906
次期繰越金	10,563,412
計	120,728,356



# 南山大学

発行学長室 〒466 8673 名古屋市昭和区山里町 18 Phone: 052 832 3113(直通) E-mail: gaku-koho@nanzan.ac.jp http://www.nanzan-u.ac.jp

## 秋学期外国人留学生別科入学式

2006年秋学期外国人留学生別科入学式を9月6日、名古屋キャンパスDB1教室にて行い、世界2カ国より131名の入学生を新たに迎え入れた。

入学式終了後、日本人学生によるキャンパス紹介やウェルカム・パーティーを継続生14名を交えて開催した。



## 友の会評議員会・総会開催

南山大学を支援する一般および法人会員で組織される「南山大学友の会」の評議員会・総会が、7月19日、会員44名の出席のもと、栄の名古屋ガーデンパレスで開催された。

友の会は、外国人留学生・派遣留学生・学部生への奨学金給付を通じ、大学の教育活動に対する支援を続けている。主な決定事項は次のとおりである。

- 1. 2005年度事業報告および決算の承認
- 2. 2006年度事業計画および予算の承認

議事終了後、加藤会長より外国人留学生・派遣留学生に奨学金採用通知書が授与され、それぞれの代表者が感謝の言葉を述べた。

南山大学の教育・研究活動にご協力いただける一般および法人の方々を募集しております。本学のより良い発展のために、皆様のご加入をお待ちしております。友の会Webページ <http://www.nanzan-u.ac.jp/tomonokai/index.html>

## 行事

- 父母の集い 9月30日 場所:名古屋キャンパス・瀬戸キャンパス
- 体験入学会 10月9日 場所:名古屋キャンパス・瀬戸キャンパス
- 野外宗教劇 10月14日(雨天の場合10月21日) 場所:名古屋キャンパス
- 聖南祭 10月21日~22日 場所:瀬戸キャンパス
- 大学祭 11月2日~5日 場所:名古屋キャンパス

## 寄付者ご芳名

「南山大学教育研究支援」へのご協力に感謝いたします。

- (株)フォウス様
- シャチハタ(株)様
- 大同生命保険(株)様
- (株)デンソー様
- (株)名古屋銀行様
- 豊田通商(株)様
- 稲垣克巳様
- 鬼頭信義様
- 榎原文彦様
- 二宮高之様
- 河合徹也様
- 山口光大様
- 石川寿様
- 森川茂様
- 豊田鐵郎様

(土曜1点および証明費 宛先不明郵便出立決定)、前掲青銅器時代(紀元前3千年前))

# NANZAN bulletin vol.158 2006.9.30



表紙:外国人留学生別科オリエンテーション

# NANZAN UNIVERSITY

# News

## 平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(文部科学省)に、大学院人間文化研究科言語科学専攻で取り組んでいる「言語科学国際共同研究のカリキュラム化(コンソーシアム協定に基づく若手研究者の育成)」が採択されました。

言語科学専攻は、言語研究に基づいた人間性の本質の追究と、国際的に活躍しうる高度専門職業者、研究者の育成を目指して、旧来の外国語学研究科英語教育専攻・日本語教育

専攻を改組する形で2004年4月に開設されました。開設以来、学生が積極的に、また、より高度なレベルで国際共同研究に貢献できるよう教育課程を充実させてきましたが、2006年4月、修士(博士前期)課程が3年目を迎え、博士後期課程が設置されたのを機に、さらなる発展を目指し本事業(教育プログラムの高度化と実践的側面の強化)を進め、採択に至りました。(下図参照)。

1. 先端的研究と研究者養成において指導的な役割を担っている海外7大学の言語学・日本語教育プログラムとのコンソーシアム協定の締結
2. 協定校の教員が若手研究者が参加して、国際共同研究のインターンシップ的訓練を行うコンソーシアム科目を専門科目として開講
3. 本学と協定校の教員が協力して学生の研究指導を行うシステムの構築

## 第16回オープンキャンパス開催

7月16日に開催された第16回オープンキャンパスは、名古屋キャンパス(NNC)4,395名、瀬戸キャンパス(NSC)302名、バスツアー-93名、総計4,790名(昨年比513名増)の参加者を数え、3年連続で過去の記録を更新した。当日NNCは愛知サマーセミナーの会場としても使用されたが、さほどの混乱もなく、すべての行事を概ね予定通りに挙行することができた。

開会式の後、両キャンパスの7学部15学科がそれぞれ独自の模擬授業を開講し、延べ2,407名の参加者を集めた。本年度はNSCにおける模擬授業参加者が大幅に増加(昨年比4割増)したことが特筆に値する。相談会場には、各学科の特色やカリキュラム内容をはじめ、入試、留学、奨学金、クラブ活動、就職など、学生生活のほぼすべてを網羅する相談コーナーが設けられ、教職員および在学生が熱心に来場者の相談に応じた。また、恒例の「学長と語ろう!」のコーナーにも長蛇の列ができた。

さらに、学生入試広報スタッフの案内によるキャンパスツアー、学生が自らの課外活動を紹介するクラブパラダイスなどに多数の来場者が参加した。これらの行事において在学生が愛校心をもって大学の魅力を来場者に伝えてくれたことはたいへん喜ばしい。

今年第3回目を迎えたバスツアーは、昨年に比べて参加者が大幅減(昨年比143名減)となった。しかし、愛・地球博見学に惹かれての



参加者が多かった昨年と比べ、今年の参加者は本学に対する認識度も高く、またそのぶん手厚いケアが可能となった。ツアー参加者は、1日目にはNNCのオープンキャンパスとウェルカムパーティー、2日目は総合政策学部オープン研究室、数理情報学部の模擬授業などを通して、両キャンパスのありのままの姿に触れた。バスツアー参加者から回収したアンケートの回答からは、特にNSCに好印象を持ってくれたことが読み取れる。

今後の課題としては、近年保護者同伴(または、保護者単独)の来場者の増加が顕著であり、相談員にはさらなる熟練が求められること、また、なによりオープンキャンパスの熱気がどう志願者増につながるか、が挙げられる。

最後に、さまざまな業務に奔走して下さり、オープンキャンパスを大いに盛り上げてくださった在学生ならびに教職員のみなさんに御礼申し上げます。(入試広報委員会委員長 青柳 宏)



# 特集 FEATURE ARTICLE

## 2008年4月 南山大学附属小学校開設予定

南山学園は、2008年4月に開校する南山大学附属小学校(通称:南山小学校)の設置計画書を7月26日、愛知県に提出し、9月5日、設置計画が承認された。名古屋市長の稲垣隆雄の南山高等学校・中学校(男子部)の隣地に地下1階地上3階建て延べ約8,800平方メートルの校舎を建設する。男女共学で1学年90人の3学級とし、開校時に新1~3年生を募集する。初代校長にはハンス・ユルゲン・マルクス南山大学長が就任する。南山小学校の具体的な内容について、小学校設立準備委員会の浜名優美委員(南山大学副学長)に話を伺った。 浜名 優美



学担当副学長  
総合政策学部総合政策学科教授

南山小学校の設立の経緯について教えてください。

南山学園の創立者ヨゼフ・ライネルス師は、南山中学校開設の4年後(1936年)に住民の要望を受けて南山小学校を設立しましたが、戦時下の社会情勢のもとで国民学校令の発令を機に1941年廃止となりました。その後、ライネルス師の遺志は、ツツヘ師に引き継がれ、1951年総合学園構想(小学校から大学院まで)ができましたが、実現されなまま今日に至りました。

創立75周年の節目に、中等・高等教育分野で積み上げてきた実績を踏まえ、南山学園の総合教育実現を目指し、南山小学校の設立を75周年事業として準備しています。

教育の特色	
1. キリスト教の精神による教育	幅広い教養としての宗教知識教育 人間の尊厳と隣人愛を中核とする宗教情操教育
2. 知的理解と厳しい知的訓練	徹底した基礎学力の要請(読み、書き、計算の徹底) 少人数学級による学習
3. 地域社会への奉仕	伝統芸能・文化の教育 学校・家庭・地域へ児童を一体と捉える教育連携 地域ボランティア活動
4. 国際性の涵養	英語教育 異文化学習 メディアリテラシーおよび情報教育 環境教育
5. 小・中・高・大一貫教育による南山教育の実現	表現能力を高めるアート教育 コミュニケーション能力 食育
6. 豊かな人間性の育成	異年齢集団活動 スポーツ活動

能力向上のために自分を表現することも大切にします。さらに、食事や行事での異年齢交流を通じて人間力を育てることも大切に考えています。

教育の特色4に「英語教育」とありますが、どのように行われる予定ですか。また、南山小学校の目指す英語教育は何ですか。

英語は1年生から授業を行う予定です。今のところ、1年生から3年生までは週2時間、4年生からは週3時間を検討しています。南山の英語教育のノウハウを生かし、小学校卒業までには「使える英語」の修得を目指します。また、英語をコミュニケーションツールとして、国際交流の場と機会を提供し、国際人としての基礎を学びます。世界中の人々とコミュニケーションすることができると、異国の文化の理解だけでなく、自国の文化を伝える能力を育てることも目指します。

南山小学校が目指す児童像は何ですか。また、教育の特色を教えてください。

キリスト教では、人間は神に創造されたものとして優すことのできない「尊厳」、つまり人間としてのかけがえのない価値や権利を持っている、と教えられます。児童一人ひとりが、まず自分の尊厳に気づき、他者のそれを認め、共に、人間の尊厳が尊重され、推進される社会作りに役立つ、という生き方を選ぶよう教育していきたいと考えています。

教育の特色は具体的には6点(下表参照)です。「キリスト教の精神による教育」では、キリスト教を押しつけるのではなく、子供たちがイスラム教や仏教などにも触れ、世界中の人たちの考え方や文化を理解することを考えています。また、コミュニケーション

アート教育は、こどもの豊かな感性を育てること、また、コミュニケーション能力など、自己表現ができる子どもを育てることを考えています。

南山小学校に入学したら、南山学園内の中学に全員進学できるのですか。

南山学園には、南山中学(男子部・女子部)、南山国際中学、聖霊中学の3つの中学校があります。無条件で中学への進学は考えていませんが、小学校長が推薦する児童については、受け入れる方向で検討を進めています。そのためは、小中学校間の協議が必要であり、現在、継続的に検討を進めている段階です。

最後に、入試選抜についての基本的な考え方を教えてください。

南山学園の教育理念・モットーを理解し、さらに南山小学校の教育目標を理解し、南山小学校の教育を受けさせたい、南山小学校で学びたい、という強い意欲を親子ともに持っていることが大切かと思ます。教育は学校だけでなく、地域や家庭が一体となって取り組むことが大切で、特に家庭との連携については保護者のご理解も必要だと考えています。つまり、家庭の中でのコミュニケーションを大切に、日頃から南山小学校の教育について一緒に考えることが大切であるということです。

選考方法については、ペーパーテストによる選考など、知識測定のみで選考のではなく、多角的な方法により、総合的な判断のもとに選考を行う方向で検討を進めています。学校説明会や入試説明会の開催については、決まり次第 Web ページ <http://www.nanzan.ac.jp/shogakko/> に掲載します。

最後に、南山小学校に入学した児童が、楽しく、いきいきとした学校生活が過ごせるよう、また、将来、南山学園の教育理念の下に、社会のリーダーとして大きく育つことを願っています。

本内容は南山学園としての計画概要であり、今後、変更することがあることを充分ご留意ください。 小学校設立に関する問い合わせ先 **南山学園 法人事務局 総合企画室** Phone: 052-832-0217

## 2005年度決算・2006年度予算

### 教育・研究環境整備と財政基盤の強化に向けて

2005年度は、人間文化研究科、総合政策研究科の博士後期課程と、専門職学位課程であるビジネススクールの設置が認可され、2006年度開設の運びとなった。これで2000年度の瀬戸キャンパス開設と名古屋キャンパス学部改組から始まった将来構想はどりあらず完結したことになる。また、数年来の懸案であった、名古屋キャンパスの新教室棟も着工の運びとなり、本学にとっては意義深い1年であった。

2005年度決算について  
第1表は、2005年度の資金収支計算書であり、大学の1年間の活動における、すべての資金(現預金)の動きを記録したものである。2005年度は様々な活動の結果、支払資金が1年間で2,196,161千円増加した(前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金の差額)。資金収支計算では、資金の流入は借入金も含めてすべて収入として、流出はすべて支出として計上されるため、計算結果だけを見て、大学の財政状況の良し悪しを判断することはできないが、本学の場合、資金の借入は1989年度の棟建設時が最後であったため、2005年度借入金収入決算額は0円)、2005年度の支払資金増加は、大半が自己資金となっている。

第2表は、2005年度の消費収支計算書である。消費収支計算書とは、帰属収入(負債とらない収入)から、設備投資やそのための積立金等の基本金組入額を控除した額と、消費支出との均衡状況を表すものである。2005年度は、いくつかの要因により、近年にない収入超過決算となった。収入では、センター併用マルチ入試における名古屋会場設置による志願者増加や、手数料収入が予測を上回る増加となった(2005年度予算比87,450千円増)。また、補助金も予算を大きく上回った(2005年度予算比160,142千円増)。補助金は、近年競争資金化しており、これを多く確保できたことは、本学の教育研究の質が評価されたという点で、単なる収入増にとどまらない意義がある。経常費補助金特別補助、GP等の競争的資金獲得が収入増に大きく貢献している。主に受託研究等の外部資金獲得の結果である事業収入も増加している。外部資金はここ数年着実に増加しており、本学の研究活動が学外から認められてきた結果といえるであろう。これらの収入に加え、学生サービスの質を落とさない範

囲で支出を極力抑制した結果、1,229,143千円の収入超過決算となった。なお、これらは、前述の資金収支計算書における支払資金の増加要因でもある。しかしながら本学は、2000年度の学部設置、改組を出発点とした将来構想計画の実施により、2004年度末の累積消費支出超過額が7,193,084千円となっている。財政基盤強化のために、まずはこの支出超過額の解消が急務と考え、2005年度の収入超過額を累積消費支出超過額の削減に充当することとした。一方で、今後の将来構想実現のための資金としては、2005年度は2号基本金(固定資産取得のための資金積み立て)300,000千円を確保した。これは今後も継続して確保していく計画である。

第3表は貸借対照表であり、2005年度末の資産と負債および自己資金の状況を2004年度末と対比させて示している。資産は総額で2,428,710千円増加している。これは前述の資金収支計算による支払資金の増加(貸借対照表では現預金の増加となる)が主な理由である。他の資産についてはは、新教室棟建設の着手による建設仮勘定の増加(365,750千円)・新規2号基本金(施設設備整備資金)の設定によるその他の固定資産の増加が挙げられる。負債では、新規借入金が発生していないことから、借入金残高の計画的返済額が減少している(111,100千円)。また、自己超過による繰越消費支出超過額も減少している。貸借対照表は、資産総額とその取得源泉を表しており、取得源泉には負債と自己資金(基本金と消費収支差額)がある。本学の場合、消費収支計算書に示すとおり、2005年度に自己資金を大きく増加させており、総資産に占める自己資金の割合は88.9%となっており(第4表の財務比率参照)。

2006年度予算について  
2006年度は、施設設備の充実を中心に予算を編成した。主な事業は以下のとおりである。  
1. 名古屋キャンパス新校舎(B・C棟)の建設(2005年度より着手し2006年度末完成予定)と、山手通りからのアプローチロード整備(教室不足解消と学生の福利厚生施設整備のため、2005年度に建設に着手した)総予算1,300,000千円、2006年度分予算額800,000千円) また、懸案であった山手通りからのアクセスを可能とするため、隣接する神言神学院の土地を一部借用し、アプローチロードを整備する(予算額200,000千円)。

2. 瀬戸キャンパスグラウンド整備とクラブハウス等整備  
学生から要望の多かった瀬戸キャンパスグラウンド整備を実施するとともに、旧名古屋聖霊短期大学の校舎を改修し、クラブハウスと合宿施設を整備する(予算額400,000千円)  
3. 名古屋キャンパスアスベスト除去工事  
2005年度から2年計画を立案し実施している。2006年度でアスベスト対策はすべて完了する(予算額63,530千円)

本学は、以前より財務状況を広く公開し、透明性を確保するとともに、大学部門全体の自己点検・評価に加えて、学園全体として財政面に特化した自

収入の部		支出の部			
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
学生納付金収入(授業料)	9,995,327	10,007,258	人件費支出(教員人件費)	6,190,018	6,102,842
(入学金)	(6,992,621)	(6,999,638)	(職員人件費)	(4,271,565)	(4,210,040)
(実験実習料)	(1,054,000)	(1,054,210)	(退職金)	(1,695,653)	(1,627,180)
(施設設備費)	(57,447)	(61,236)	(退職金)	(222,800)	(265,622)
手数料収入(施設設備費)	663,849	751,299	教育研究経費支出	2,713,435	2,425,066
(人学検定料)	(569,534)	(644,162)	管理経費支出	857,757	765,882
(その他の手数料)	(94,315)	(107,137)	借入金等利息支出	13,672	13,784
寄付金収入	203,722	207,858	借入金等返済支出	111,100	111,100
補助金収入	1,034,515	1,194,657	施設関係支出	541,221	406,967
資産運用収入	236,031	414,400	設備関係支出	317,122	310,001
資産売却収入	1,557	143	資産運用支出	400,000	400,000
事業収入	176,724	189,219	その他の支出	1,672,548	1,541,504
雑収入	167,073	194,102	法人本部費配賦額	621,408	592,969
前受金収入	2,247,701	2,364,722	資金支出調整勘定	128,474	136,685
その他の収入	2,109,060	1,933,008	次年度繰越支払資金	13,568,417	14,709,735
資金収入調整勘定	2,470,909	2,527,075			
前年度繰越支払資金	12,513,574	12,513,574			
収入の部合計	26,878,224	27,243,165	支出の部合計	26,878,224	27,243,165

(注)予算額は修正予算額。

消費収入の部		消費支出の部			
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額
学生納付金	9,995,327	10,007,258	人件費	6,128,470	6,065,457
手数料	663,849	751,299	教育研究経費	3,175,186	3,420,173
寄付金	204,724	210,016	(内、減価償却額)	(1,001,750)	(995,071)
補助金	1,034,515	1,194,657	管理経費	994,414	908,253
資産運用収入	236,031	414,400	(内、減価償却額)	(136,657)	(143,390)
資産売却差額	1,360	2	借入金等利息	13,672	13,784
事業収入	176,724	189,219	資産処分差額	7,673	7,596
雑収入	167,074	196,075	徴収不能引当金繰入額	933	0
帰属収入合計	12,479,604	12,962,926	法人本部費配賦額	621,408	592,969
基本金組入額合計	727,619	725,551			
消費収入の部合計	11,751,985	12,237,375	消費支出の部合計	11,481,756	11,008,232
			当年消費収入(支出)超過額	267,229	1,229,143
			前年度繰越消費収入(支出)超過額	7,028,190	7,193,084
			基本金取崩額	20,900	20,900
			翌年度繰越消費収入(支出)超過額	6,778,861	5,984,841

(注)予算額は修正予算額。

資産の部			負債の部				
科目	2005年度末	2004年度末	増減	科目	2005年度末	2004年度末	増減
固定資産	24,007,348	23,905,632	101,716	固定負債	1,534,215	1,483,440	50,775
有形固定資産	22,524,587	22,421,263	103,324	長期借入金	66,660	177,760	111,100
土地	1,317,011	1,317,011	0	退職給付引当金	1,268,296	1,305,680	37,384
建物	14,106,383	14,237,660	131,277	長期預り金	199,259	0	199,259
構築物	525,370	576,588	51,218	流動負債	2,772,520	2,880,233	107,653
教育研究用機器備品	700,380	928,830	228,450	返済期限が1年以内の長期借入金	111,100	111,100	0
その他の機器備品	44,609	54,719	10,110	未払金	120,407	111,631	8,776
図書	5,331,136	5,204,128	127,008	前受金	2,364,722	2,303,031	61,691
車両	133,948	102,327	31,621	預り金	176,351	354,471	178,120
建設仮勘定	365,750	0	365,750	負債の部合計	4,306,795	4,363,673	56,878
その他の固定資産	1,482,761	1,484,369	1,608	基本金の部			
電話加入権	5,162	5,162	0	第1号基本金	33,750,969	32,404,065	1,346,904
施設利用権	17,278	16,988	290	第2号基本金	834,390	800,000	34,390
長期貸付金	485,931	522,219	36,280	第3号基本金	5,324,777	5,284,732	40,045
退職給付引当特定資産	140,000	140,000	0	第4号基本金	736,100	715,200	20,900
南山大学教室棟整備資金	234,390	600,000	365,610	基本金の部合計	40,646,236	39,203,997	1,442,239
南山大学グラウンド整備計画資金	300,000	200,000	100,000	消費収支差額の部			
南山大学名古屋C施設整備準備資金	200,000	0	200,000	翌年度繰越消費収入(支出)超過額	5,984,841	7,028,190	1,043,349
南山大学瀬戸C施設整備準備資金	100,000	0	100,000	消費収支差額の部合計	5,984,841	7,028,190	1,043,349
流動資産	14,960,842	12,633,848	2,326,994				
現金預金	14,709,735	12,513,574	2,196,161				
未収入金	224,641	92,676	131,785				
短期貸付金	0	358	358				
立替金	2	1,056	1,053				
前払金	22,081	22,895	815				
貯蔵品	4,563	3,289	1,274				
資産の部合計	38,968,190	36,539,480	2,428,710	負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	38,968,190	36,539,480	2,428,710

(注記)

1 重要な会計方針・引当金の計上基準 徴収不能引当金…長期貸付金の徴収不能に備えるため、教職員貸付金については期末貸付金残高の2%を計上し、奨学金貸付金については、期末貸付金残高の5%を計上している。退職給付引当金…退職金の支給に備えるため、期末要支給額4,427,375,300円の40%を基として、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。 2 重要な会計方針の変更等 「学校法人会計基準」(文部省令第12号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準となっている。なお、この変更による影響額はありませぬ。 3 減価償却額の累計額の合計額(11,520,940,423円) 4 徴収不能引当金の合計額(25,575,677円) 5 繰上償却されている資産の累積未償却額は、次のとおりである。土地(134,800円) 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる資産(138,880,000円) 7 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な(1)債務履行(保証)に付いて債務保証を行なっている。南山大学学生(卒業生)の奨学金銀行ローン 292,827,836円 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。リース資産の種類 教育研究用機器備品 1,520,530円 未経過リース料期末残高 7,499,520円

比率		南山大学			他大学	
比率	計算式	2003年度	2004年度	2005年度	2004年度	評価
人件費比率	人件費 / 帰属収入	52.3%	46.2%	46.8%	49.9%	
人件費依存率	人件費 / 学生納入金	66.4%	58.0%	60.2%	60.2%	
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	26.5%	28.2%	26.4%	28.0%	
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	7.3%	7.2%	7.0%	7.4%	
借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.4%	
学生生徒等納付金比率	学生納入金 / 帰属収入	78.8%	79.6%	77.7%	82.9%	
補助金比率	補助金 / 帰属収入	8.0%	8.5%	9.2%	8.1%	
基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	5.5%	7.9%	5.6%	12.1%	
減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	7.3%	11.7%	10.3%	11.0%	~

帰属収入に対する比率		南山大学(2005年度)		他大学(文部省データ) (2004年度)	
比率	計算式	2004年度	2005年度	2004年度	評価
A = 人件費		46.8%		49.9%	
B = 教育研究経費		26.4%		28.0%	
C = 管理経費		7.0%		7.4%	
D = その他の消費支出額		4.7%		1.2%	
E = 基本金組入額 + 消費収支差額		15.1%		13.4%	

貸借対照表関連		南山大学		他大学	
比率	計算式	2004年度	2005年度	2004年度	評価
自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	88.1%	88.9%	85.9%	
消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	19.2%	15.3%	2.3%	
流動比率( )	流動資産 / 流動負債	255.2%	347.5%	257.7%	
減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	40.1%	43.1%	38.9%	
総負債比率	総負債 / 総資産	11.9%	11.1%	14.1%	
負債比率	学校債 / 自己資金	13.6%	12.5%	16.4%	

(注)他大学の数値は、日本私立大学協会「共済事業部平成17年度版「今日の私学財政」より、消費収支関連については文部省データ部の大学部門の平均を、貸借対照表関連は文部省データ部の大学法人の法人全体の平均をそれぞれ掲載した。評価は、それぞれの大学の特殊性があり一概にはいえないが、一般的には「」は数値が高い方がよく、「」は数値が低い方がよく、「」はどちらともいえないとされている。自己資金=基本金+消費収支差額 総資金=負債+基本金+消費収支差額 総負債=固定負債+流動負債 ( ) 南山大学の流動比率は流動資産から第3号基本金を差し引いた額を分子とした。

### 第5表 2006年度 資金収支予算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで) (単位:千円)

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
学生納付金収入	10,276,734	人件費支出(授業料)	6,396,785
(入学金)	(7,162,087)	(教員人件費)	(4,524,242)
(実験実習料)	(1,107,010)	(職員人件費)	(1,716,243)
(施設設備費)	(75,023)	(退職金)	(156,300)
手数料収入(施設設備費)	(1,932,614)	教育研究経費支出	2,847,650
(人学検定料)	(604,384)	管理経費支出	825,250
(その他の手数料)	(94,875)	借入金等利息支出	8,203
寄付金収入	175,000	借入金等返済支出	111,100
補助金収入	1,031,330	施設関係支出	1,559,305
資産運用収入	240,753	設備関係支出	206,135
資産売却収入	750	資産運用支出	300,000
事業収入	182,077	その他の支出	1,769,126
雑収入	104,983	法人本部費配賦額	431,528
前受金収入	2,246,021	[予備費]	25,422
その他の収入	2,695,299	資金支出調整勘定	172,623
資金収入調整勘定	2,456,523	次年度繰越支払資金	15,597,535
前年度繰越支払資金	14,709,735		
収入の部合計	29,905,418	支出の部合計	29,905,418

### 第6表 2006年度 消費収支予算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで) (単位:千円)

消費収入の部	
--------	--